

I 調査概要

1 調査の目的

市民生活の実態や、市民志向の調査、市政に対する意見・提言の調査を行い、データなどの集約・分析によって、現状把握の中から行政施策の立案・実態把握の基礎資料とします。

2 調査の概要

- (1) 調査地域 : 稲沢市全域
- (2) 調査対象者 : 満 18 歳以上の市民の方 2,500 人（無作為抽出）
- (3) 調査期間 : 令和 2 年 8 月 1 日から 8 月 17 日まで
- (4) 調査方法 : 郵送配布・郵送回収による郵送調査法

3 回収結果

配布数	有効回答数	有効回答率
2,500 通	1,425 通	57.0%

4 調査結果の見方

- 図表中の「N数 (number of case)」は集計対象者総数（あるいは回答者限定設問の限定条件に該当する人）を示しています。
- グラフ中の「%」は、小数第 2 位を四捨五入しているため、単数回答の設問（1 つだけに○をつけるもの）であっても合計が 100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるものなど）は「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示していますので、合計が 100%を超える場合があります。
- 図表中において、「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。
- 設問に対する回答数が「あてはまるもの全てに○」の場合、各 N 数と調査結果の割合から割戻した数の合計が一致しない場合があります。
- グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しています。
- 調査結果を図表で表示していますが、グラフ以外の集計表（クロス集計）は、最も高い割合のものを網かけしています。（「無回答」を除く）

※クロス集計とは…複数項目の組み合わせで分類した集計のことで、複数の質問項目を交差して並べ表を作成することにより、その相互の関係を明らかにするための集計方法

5 過去の調査概要

区分	調査年月日	調査人数	回答人数	回収率	調査方法
第 1 回	昭和 48 年7月	1,000 人	805 人	80.5%	個別面接法
第 2 回	昭和 49 年9月	2,000 人	1,418 人	70.9%	郵送法
第 3 回	昭和 50 年9月	2,000 人	1,461 人	73.1%	郵送法
第 4 回	昭和 52 年6月	2,000 人	1,402 人	70.1%	郵送法
第 5 回	昭和 54 年7月	2,000 人	1,579 人	79.0%	郵送法
第 6 回	昭和 56 年7月	2,500 人	1,929 人	77.2%	郵送法
第 7 回	昭和 58 年7月	2,500 人	1,893 人	75.7%	郵送法
第 8 回	昭和 60 年7月	2,500 人	1,936 人	77.4%	郵送法
第 9 回	昭和 62 年6月	2,500 人	1,878 人	75.1%	郵送法
第 10 回	平成元年6月	2,500 人	1,768 人	70.7%	郵送法
第 11 回	平成4年6月	2,500 人	1,775 人	71.0%	郵送法
第 12 回	平成6年7月	2,500 人	1,801 人	72.0%	郵送法
第 13 回	平成8年7月	2,500 人	1,685 人	67.4%	郵送法
第 14 回	平成 10 年7月	2,500 人	1,767 人	70.7%	郵送法
第 15 回	平成 12 年7月	2,500 人	1,699 人	68.0%	郵送法
第 16 回	平成 14 年7月	2,500 人	1,660 人	66.4%	郵送法
第 17 回	平成 16 年7月	2,500 人	1,598 人	63.9%	郵送法
第 18 回	平成 18 年7月	2,500 人	1,625 人	65.0%	郵送法
第 19 回	平成 20 年8月	2,500 人	1,598 人	63.9%	郵送法
第 20 回	平成 22 年8月	2,500 人	1,637 人	65.5%	郵送法
第 21 回	平成 24 年8月	2,500 人	1,624 人	65.0%	郵送法
第 22 回	平成 26 年 11 月	2,500 人	1,699 人	68.0%	郵送法
第 23 回	平成 28 年8月	2,500 人	1,390 人	55.6%	郵送法
第 24 回	平成 30 年8月	2,500 人	1,352 人	54.1%	郵送法